

公益社団法人 日本地下水学会
2016年度 事業報告書

本学会における事業は以下のように分類されている。

- 公益事業-1 [公1]：地下水に関する学術結果等を収集、編集、公表する事業
- 公益事業-2 [公2]：地下水に関する講習会、シンポジウム、見学会等を開催する事業
- 公益事業-3 [公3]：地下水に関する特定テーマの技術開発、研究等を行う事業
- 公益事業-4 [公4]：地下水に関する相談事業
- その他 [他1]：表彰事業
- 共通事業 [共通]：共通事業

それぞれの項目毎に事業報告を記す。

[公1] 地下水に関する学術結果等を収集、編集、公表する事業

1. 会誌編集事業

- ① 会誌58巻2号、3号、4号、59巻1号の編集および発行を行った。58巻2号、3号は、特集「地下水の保全、涵養及び利用に関する法制度化に向けた現状と課題」、59巻1号は特集「地下水管理における意思決定に係わる水文地質観測」として発刊した。58巻総ページ数509。
- ② Web投稿・審査（編集管理）システム（Editorial Manager）の導入準備を行い、1月10日から運用を開始した。また、これにあわせて本誌のスコープを定め掲載した。
- ③ 2015年～2016年に掲載された査読論文（論文賞候補19件、奨励賞候補8件）について、論文賞、奨励賞候補者の選定を行い、表彰委員会に推薦した。
- ④ 特集号および誌面講座についてゲストエディターの募集を行い、1件の特集号企画「地下水-地表水交流過程；その物質輸送および生態系への影響」の実施を承認した。

2. 定期講演会等の主催

- ①(公社) 日本地下水学会春季講演会
日時：2016年5月14日(土)
場所：東京農工大学（府中キャンパス）
参加者数等：参加者数142名、講演件数22件、ポスター発表数8件、展示件数5社
- ②(公社) 日本地下水学会秋季講演会
日時：2016年10月20(木)～10月22日(土)
場所：長崎新聞文化ホール
参加者数等：参加者数156名、講演件数61件、展示件数6社、見学会参加者32名
- ③第22回地下水・土壌汚染とその防止対策に関する研究集会
主催：(公社) 日本地下水学会、(公社) 地盤工学会、(公社) 日本水環境学会、
(一社) 廃棄物資源循環学会、(一社) 土壌環境センター
日時：2016年6月23日(木)、24日(金)
場所：京都大学 百周年時計台記念館
参加人数：参加者数：583名、発表件数：148件、企業展示：34社

3. 講演会等の後援、協賛

- ①(公社) 日本河川協会 日本水大賞委員会主催：第19回日本水大賞、後援

- ② (一社) 地下水技術協会主催：平成 28 年度春期講習会 2016 年 5 月 27 日、測量地質健保会館、協賛
- ③ 再生可能エネルギー協議会主催：第 11 回再生可能エネルギー世界展示会、2016 年 6 月 29 日～7 月 1 日、協賛
- ④ 日本地熱学会主催：日本地熱学会 H28 学術講演会、2016 年 10 月 18 日～22 日、郡山市中央公民館 (福島県)、協賛
- ⑤ (一社) 土壌環境センター、日刊工業新聞社主催：2016 土壌・地下水水環境展、2016 年 10 月 19 日～21 日、東京ビッグサイト、協賛
- ⑥ (一社) 全国さく井協会主催：いい井戸の日 2016 in 東北、2016 年 11 月 10 日、山形グランドホテル、協賛
- ⑦ (公社) 地盤工学会関西支部主催：Kansai Geo-Symposium 2016、2016 年 11 月 18 日、大阪市立大学学術情報総合センター、協賛
- ⑧ (一社) 地下水技術協会主催：平成 28 年度秋期講習会、2016 年 11 月 28 日、(公社) 地盤工学会大会議室、協賛
- ⑨ 2016 土壌水分 WS 実行委員会主催：2016 土壌水分ワークショップ、2016 年 12 月 10 日、キャンパスイノベーションセンター東京 広島大学東京オフィス会議室、後援
- ⑩ (一社) 岩の力学連合会主催：第 14 回岩の力学国内シンポジウム、2016 年 1 月 10 日～12 日、神戸大学百年記念館、協賛

〔公 2〕 地下水に関する講習会、シンポジウム、見学会等を開催する事業

1. 講習会事業

- ① 地下水シミュレーション (移流分散解析) 講習会
 - 日時：2016 年 7 月 25 日 (月)、26 日 (火) 2 日間
 - 場所：日本大学 文理学部百周年記念館 (第二会議室)
 - 主催：(公社) 日本地下水学会
 - 受講者数：23 名
- ② 現場調査講習会「はじめての揚水試験講習会」
 - 日時：2016 年 10 月 6 日 (木)、7 日 (金) 2 日間
 - 場所：日本大学 文理学部百周年記念館
 - 主催：(公社) 日本地下水学会
 - 受講者数：31 名

2. シンポジウム・セミナー開催事業

- ① シンポジウム「水循環基本計画の下での地下水に関する取り組み」
 - 日時：2016 年 12 月 5 日 (月) 13:00～17:40
 - 場所：日本大学 文理学部
 - 主催：(公社) 日本地下水学会
 - 後援：(公社) 土木学会、地盤工学会、雨水貯留浸透技術協会
(一社) 日本応用地質学会、全国地質調査業協会連合会、土壌環境センター、
水文・水資源学会、日本水文科学会
 - 参加者数：61 名 (講演者 6 名含む)

3. 見学会の開催

一般市民向けの湧水見学ツアー「湧水めぐり in 富士見市」を 2016 年 10 月 1 日(土)に実施した。参加者 41 名 (主催含む)

[公3] : 地下水に関する特定テーマの技術開発、研究等を行う事業

1. 研究グループ活動

- ① これまでに学会誌に掲載された原稿について、「地域」を題材としたものを抽出・整理し、「学会誌・地域データベース」の基礎データを整理し、その概要について学会誌に「資料」として掲載した。またデータベースを学会ホームページへ公開した。
- ② 「熊本地震対応調査・研究グループ」の募集を行い、活動を開始した。
- ③ 「地下水流動解析におけるV&V対応の課題抽出研究グループ」の活動により、コード検証事例集作成を開始した。

2. 受託事業

国立研究開発法人産業技術総合研究所から「平成28年度「沿岸部処分システム高度化開発」外部評価委員会の運營業務一式」を受託し、評価委員会の運營業務を実施した。

3. 優れた若手研究者・技術者、研究グループ等の活動助成

地下水研究に携わる若手研究員が独創的な着想に基づいて主体的に行う研究を奨励する「若手地下水研究助成」の募集および助成に関する活動を実施した。2016年度は、若手助成者を3名決定した。

[公4] : 地下水に関する相談事業

- ① HP「市民コミュニケーション委員会」による情報発信、質問の受付と回答を行った。
- ② 2016年度のHPアクセス数は約96,625件であった。(2015年度実績：約65,174件)

[他1] 表彰関連

名誉会員5名を決定・表彰した。
若手優秀講演賞9名を決定・表彰した。

[共通]

1. 国内外関連団体交流

- ① IAH-JAPANの事務局を当学会内におき、その事務業務の一部を行った。
- ② 地球惑星科学連合の各種委員会に委員を派遣した。
- ③ 地球惑星科学連合大会において、セッション提案を行った。
- ④ HRL誌運営委員会に委員を派遣した。
- ⑤ HRL誌の編集委員会に編集幹事1名、編集委員2名を派遣した。
- ⑥ NGWAとの協定を継続した。

2. 学会情報普及に関する活動

- ① 学会員を含む広く一般の方々を対象に、ホームページ上に学会及び関連団体等の最新情報を掲示・更新した。
- ② メール受信を希望する会員を対象に、メールニュースを発信した。
- ③ インターネットを通じた学会運営の効率化を図った。
- ④ 英文ホームページを運用すると共に海外関連団体の行事等を紹介した。

3. 会計

- ① 公益目的事業毎の会計体系内で、収支相償、公益目的事業比率50%以上の確保、遊休財産額の保有制限等の認定条件を維持するよう運営・管理した。
- ② 未納会費の徴収、経費の節減に取り組んだ。

4. 男女共同参画に関する活動

- ① 「若手交流会」(若手の交流を図る場)を春季大会時に開催した。開催報告を学会誌の「すぷりんぐ」およびホームページに掲載した。
- ② 「若手セミナー」(若手の勉強・研究活動の促進を図る場)を秋季大会時に開催した。開催報告およびアンケート結果を学会誌の「すぷりんぐ」およびホームページに掲載した。

5. 技術者継続教育に関する活動

- ③ ジオ・スクーリングネット、JABEE 等へ参加した。
- ④ ジオ・スクーリングネットのシステムを通じて、会員の CPD 登録対応を行なった。

6. その他

- ① 今後の日本地下水学会としての活動のあり方を検討するワーキングとして将来構想 WG の成果であるアクションプラン案に基づき、各委員会のロードマップを作成した。
- ② 水循環基本法の施行に伴う日本地下水学会としての対応体制を整えるために設置した水循環基本計画対応 WG の活動を継続し、学会活動計画を作成した。

以上

財 産 目 録

2017年03月31日 現在

[単位:円]

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
【資産の部】			
I 流動資産			
1 現金預金			
1) 現金	手元保管	運転資金として	61,721
2) 振替貯金	東京貯金事務センター(社団法人口座)	運転資金として	2,629,889
	東京貯金事務センター(旧口座)	運転資金として	192,828
3) 普通預金	みずほ銀行築地支店(社団法人口座)	運転資金として	3,353,038
	みずほ銀行築地支店(小口座)	運転資金として	96,966
	みずほ銀行築地支店(旧口座)	運転資金として	1,373,987
3 未収金			549,931
	行事委員会会計口座	2016年度委員会 運営費用残金	376,305
	調査研究委員会会計口座	2016年度委員会 運営費用残金	173,626
4 前渡金			300,000
	編集委員会会計口座	2017年度委員会 運営費用前渡し	300,000
5 前払い金	フクダエステート	事務局家賃(4月～8月分)	540,000
流動資産合計			9,098,360
II 固定資産			
1 特定資産			
1) 特定寄付金A	みずほ銀行築地支店(社団法人口座)	調査研究委員会活動費	700,000
2) 特定寄付金B	みずほ銀行築地支店(社団法人口座)	地下水学振興基金(若手研究者の研究進化)	1,000,000
2 その他の固定資産			
1) 敷金	フクダエステート	事務局敷金	300,000
2) 什器備品	パソコン1:学会事務局	公益目的保有財産であり, 公1～公4, その他事業および管理事務に使用している.	1
	パソコン2:学会事務局	公益目的保有財産であり, 公1～公4, その他事業および管理事務に使用している.	1
固定資産合計			2,000,002
資 産 合 計			11,098,362
【負債の部】			
I 流動負債			
(1) 未払金			34,540
	男女共同参画検討委員会会計口座	2016年度委員会 運営費用不足金	34,540
(2) 預り金			15,310
	事務局経費	2016年度委員会 預り金	15,310
(3) 前受金	2017年度分会費	公益目的事業, 法人会計に関わる前受分	3,386,000
流動負債合計			3,435,850
II 固定負債			
固定負債合計			0
負 債 合 計			3,435,850
正 味 財 産			7,662,512

貸借対照表

2017年03月31日 現在

(円)

科目	当年度末	前年度末	増減
	2017/03/31	2016/03/31	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,708,429	9,765,041	△ 2,056,612
現金手許有高	61,721	895	60,826
振替貯金	2,822,717	4,141,423	△ 1,318,706
ゆうちょ銀行(社団法人口座)	2,629,889	3,948,595	△ 1,318,706
ゆうちょ銀行(旧口座)	192,828	192,828	0
普通預金	4,823,991	5,622,723	△ 798,732
みずほ銀行築地支店(社団法人口座)	3,353,038	4,172,238	△ 819,200
みずほ銀行築地支店(小口口座)	96,966	171,295	△ 74,329
みずほ銀行築地支店(旧口座)	1,373,987	1,279,190	94,797
前渡金等	300,000	300,000	0
編集委員会	300,000	300,000	0
未収金	549,931	506,044	43,887
行事委員会	376,305	127,982	248,323
企画委員会	0	205,595	△ 205,595
市民コミュニケーション委員会	0	29,915	△ 29,915
調査研究委員会	173,626	142,552	31,074
前払金	540,000	540,000	0
前払家賃	540,000	540,000	0
流動資産合計	9,098,360	11,111,085	△ 2,012,725
2. 固定資産			
特定資産	1,700,000	1,700,000	0
特定寄付金 A	700,000	700,000	0
特定寄付金 B	1,000,000	1,000,000	0
その他の固定資産固定資産	300,002	300,002	0
敷金	300,000	300,000	0
什器備品	2	2	0
固定資産合計	2,000,002	2,000,002	0
資産合計	11,098,362	13,111,087	△ 2,012,725
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	34,540	0	34,540
男女共同参画検討委員会	34,540	0	34,540
預り金	15,310	7,350	7,960
前受金	3,386,000	3,452,000	△ 66,000
前受会費	3,386,000	3,452,000	△ 66,000
流動負債合計	3,435,850	3,459,350	△ 23,500
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	3,435,850	3,459,350	△ 23,500
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	1,700,000	1,700,000	0
2. 一般正味財産	5,962,512	7,951,737	△ 1,989,225
正味財産合計	7,662,512	9,651,737	△ 1,989,225
負債および正味財産合計	11,098,362	13,111,087	△ 2,012,725

貸借対照表 内訳表

2017年03月31日 現在

(円)

科目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取引 消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	3,647,936	0	4,060,493		7,708,429
現金手許有高	0	0	61,721		61,721
振替貯金	1,577,933	0	1,244,784		2,822,717
ゆうちょ銀行(社団法人口座)	1,577,933	0	1,051,956		2,629,889
ゆうちょ銀行(旧口座)	0	0	192,828		192,828
普通預金	2,070,002	0	2,753,989		4,823,991
みずほ銀行築地支店(社団法人口座)	2,011,823	0	1,341,215		3,353,038
みずほ銀行築地支店(小口口座)	58,180	0	38,786		96,966
みずほ銀行築地支店(旧口座)	0	0	1,373,987		1,373,987
前渡金等	300,000	0	0		300,000
編集委員会	300,000	0	0		300,000
未収金	549,931	0	0		549,931
行事委員会	376,305	0	0		376,305
調査研究委員会	173,626	0	0		173,626
前払金	0	0	540,000		540,000
前払家賃	0	0	540,000		540,000
流動資産合計	4,497,867	0	4,600,493		9,098,360
2. 固定資産					
特定資産	1,700,000	0	0		1,700,000
特定寄付金 A	700,000	0	0		700,000
特定寄付金 B	1,000,000	0	0		1,000,000
その他の固定資産固定資産	180,002	0	120,000		300,002
敷金	180,000	0	120,000		300,000
什器備品	2	0	0		2
固定資産合計	1,880,002	0	120,000		2,000,002
資産合計	6,377,869	0	4,720,493		11,098,362
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	0	0	34,540		34,540
若手男女共同参画検討委員会	0	0	34,540		34,540
預り金	0	0	15,310		15,310
その他	0	0	15,310		15,310
前受金	1,693,000	0	1,693,000		3,386,000
前受会費	1,693,000	0	1,693,000		3,386,000
流動負債合計	1,693,000	0	1,742,850		3,435,850
2. 固定負債					
固定負債合計	0	0	0		0
負債合計	1,693,000	0	1,742,850		3,435,850
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産	1,700,000	0	0		1,700,000
2. 一般正味財産	2,984,869	0	2,977,643		5,962,512
正味財産合計	4,684,869	0	2,977,643		7,662,512
負債および正味財産合計	6,377,869	0	4,720,493		11,098,362

正味財産増減計算書
2016年04月01日から 2017年03月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	6,277,000	6,266,000	11,000
正会員受取会費	4,727,000	4,658,000	69,000
準会員受取会費	88,000	120,000	-32,000
特別会員受取会費	1,180,000	1,260,000	-80,000
過年度分受取会費	282,000	228,000	54,000
事業収益	9733215	8,747,063	986152
公1: 学術結果等を収集, 編集, 公表する事業 収益	4,505,215	4,368,863	136,352
公2: 講習会, シンポジウム, 見学会開催事業 収益	1,988,000	1,743,000	245,000
公3: 特定テーマの技術開発, 研究等事業 収益	3,240,000	2,635,200	604,800
公4: 地下水に関する相談事業 収益	0	0	0
その他事業: 表彰事業 収益	0	0	0
受取寄付金	300,000	618,310	-318,310
受取寄付金	300,000	618,310	-318,310
雑収益	87,463	118,483	-31,020
雑収益	87,463	118,483	-31,020
経常収益計	16,397,678	15,749,856	647,822
(2) 経常費用			
公益事業費	15,809,116	13,664,265	2,144,850
給料手当	1,953,480	1,620,150	333,330
福利厚生費	0	0	0
臨時雇賃金	420,000	138,000	282,000
会議費	1,817,751	1,368,108	449,643
旅費交通費	2,933,787	2,827,028	106,760
通信運搬費	336,913	347,417	-10,504
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	5,132	7,970	-2,838
消耗品費	127,382	62,194	65,188
修繕費	0	0	0
印刷製本費	4,011,340	4,463,046	-451,706
燃料費	0	0	0
光熱水料費	35,344	35,383	-38
賃借料	2,121,532	1,254,442	867,090
保険料	2,450	5,490	-3,040
諸謝金	835,670	1,429,921	-594,251
租税公課	600	0	600
支払負担金	0	0	0
支払助成金	499,568	0	499,568
支払寄付金	0	0	0
委託費	680,400	72,280	608,120
支払利息	0	0	0
支払手数料	15,822	20,708	-4,886
雑費	11,944	12,129	-185
その他事業費	241,255	138,920	102,335
給料手当	81,390	22,005	59,385
福利厚生費	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
会議費	0	0	0
旅費交通費	66,549	25,210	41,339
通信運搬費	250	960	-710
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,620	4,315	-2,695
修繕費	0	0	0
印刷製本費	6,804	55,620	-48,816
燃料費	0	0	0
光熱水料費	2,945	1,179	1,766
賃借料	81,576	28,742	52,834
保険料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	0	0	0
支払負担金	0	0	0
支払助成金	0	0	0
支払寄付金	0	0	0
委託費	0	0	0
支払利息	0	0	0
支払手数料	0	648	-648
雑費	120	240	-120
管理費	2,336,533	2,367,165	-30,632
給料手当	569,730	418,095	151,635
福利厚生費	0	0	0
臨時雇賃金	0	34,000	-34,000
会議費	41,000	27,833	13,167
旅費交通費	465,846	478,996	-13,150
通信運搬費	290,279	330,080	-39,801
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	7,036	-7,036
消耗品費	71,631	85,913	-14,282
修繕費	0	0	0
印刷製本費	0	59,400	-59,400
燃料費	0	0	0
光熱水料費	20,617	22,409	-1,792
賃借料	571,032	546,106	24,926
保険料	13,000	0	13,000
諸謝金	0	0	0
租税公課	1,100	1,450	-350
支払負担金	170,000	170,000	0
支払助成金	0	0	0
支払寄付金	0	0	0
委託費	109,080	155,520	-46,440
支払利息	0	0	0
支払手数料	7,834	8,485	-651
雑費	5,383	21,842	-16,459
經常費用計	18,386,903	16,170,350	2,216,553
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	-1,989,225	-420,494	-1,568,731

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-1,989,225	-420,494	-1,568,731
一般正味財産期首残高	7,951,737	8,372,231	-420,494
一般正味財産期末残高	5,962,512	7,951,737	-1,989,225
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,700,000	1,700,000	0
指定正味財産期末残高	1,700,000	1,700,000	0
III 正味財産期末残高	7,662,512	9,651,737	-1,989,225
IV 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
V 正味財産期末残高	7,662,512	9,651,737	-1,989,225

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法を採用している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

当期末における基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
特定寄付金 A	700,000	0	0	700,000
特定寄付金 B	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	1,700,000	0	0	1,700,000
合 計	1,700,000	0	0	1,700,000

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	289,786	289,784	2
合 計	289,786	289,784	2

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産および特定資産については財務諸表に対する注記2. に記載のとおり.

2. 引当金の明細

当期末において引当金を計上していない.

監査報告書

2017年4月7日

公益社団法人 日本地下水学会
代表理事 会長 谷口 真人 殿

公益社団法人 日本地下水学会

監事 村田 正敏

監事 平山 光信



私たちは、2016年4月1日から2017年3月31日までの公益社団法人 日本地下水学会 第7期事業年度の業務および計算書類について監査を実施し、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監事は、一般に認められた監査手続きに従い、理事会に出席する他、事業報告書、計算書類につき慎重に検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 貸借対照表、損益計算書及び付属明細書は、決算の状況を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 事業報告書は、公益社団法人 日本地下水学会の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務執行に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

以上